



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.comany.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務本部長

氏名 田中 宗紀

TEL (0761) 21 - 1144

中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	15,367	0.8	807	66.3	832	65.8
16年 9月中間期	15,253	13.2	485	61.0	502	71.1
17年 3月期	32,466	—	1,822	—	1,850	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	431	△47.1	40.45	—	—	—
16年 9月中間期	816	138.1	76.50	—	—	—
17年 3月期	2,618	—	243.02	—	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 0百万円 16年 9月中間期 0百万円
17年 3月期 0百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 10,668,760株 16年 9月中間期 10,669,715株
17年 3月期 10,669,339株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 9月中間期	31,216	21,033	67.4	1,971.53				
16年 9月中間期	29,313	18,784	64.1	1,760.61				
17年 3月期	31,616	20,545	65.0	1,923.29				

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 10,668,739株 16年 9月中間期 10,669,086株
17年 3月期 10,668,769株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,955	△ 475	△ 512	6,335				
16年 9月中間期	842	△ 386	△ 566	4,159				
17年 3月期	1,590	△ 1,263	△ 231	4,355				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(百万円未満切捨て)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	34,000	2,670	1,490			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円 66銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、「5 セグメント情報」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔間仕切事業〕

製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工管理……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

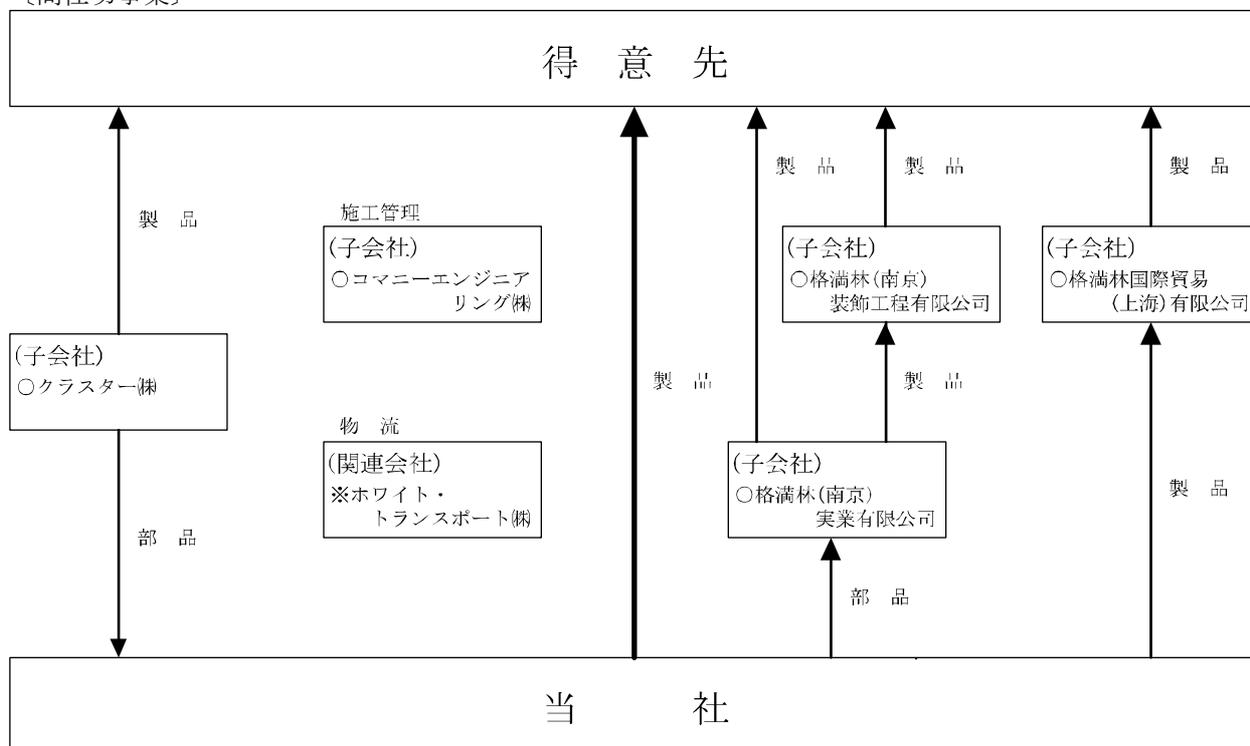
販売 ……主に当社が製品を販売しております。一部の木製品につきましては、連結子会社クラスター(株)が販売を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司及び連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

〔その他の事業〕

情報通信事業……連結子会社(株)エー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔間仕切事業〕



〔その他の事業〕
「情報通信事業」

(子会社)

○(株)エー・ピー・エム

(注) ○連結子会社 ※持分法適用会社

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、間仕切事業を基軸に、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本としております。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指してまいります。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸ばさせる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで中長期においては企業価値の最大化を図り、平成20年3月期には連結売上高380億円、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、本年から平成20年3月期までの3年を「コア事業の強化」の時期と位置づけ、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

具体的には、

① 顧客満足度向上によるリニューアル市場での拡販

I Tツールを効果的に活用し、顧客満足度の向上を図ってまいります。当社独自のツールでありますLDS(※1)、LCS(※2)をインターネット上で活用することにより、お客様に短時間でレイアウトを提案することができます。

また、サービス対応力を向上させ、競争力を強化してまいります。当社の主力製品でありますアルミパーティション、スチールパーティションの標準品について、納期を現状の半分に短縮することで更なるスピード対応の実現を図ります。

営業エリアの拡充につきましては、工場・オフィスユーザーの多い地域に対し、営業拠点を5～7ヵ所開設する予定であります。本年9月に三重県津市、静岡県沼津市に出張所を開設いたしました。

※1 LDS(Layout Drawing System、平面図・展開図作図システム)

※2 LCS(Layout Cubic System、三次元立体作図システム)

② パーティションのマーケット創造

建築物の内壁であるLGS壁(軽量鉄骨壁、固定間仕切)を、パーティション(可動間仕切)へ置き換える提案を行い、マーケットの創造を図ってまいります。

また、高齢者人口が急増するなか、今後ますます福祉環境空間が重要視されます。当社が新開発した木製不燃ドアを中心に「ぬくもり・癒し」の生活空間を福祉市場に提案してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の健全性及び透明性を確保するために、経営監督機能及び法令遵守体制の強化がますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は7名(うち社外取締役0名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。

当社は、取締役会(経営方針の決定、業務執行の監督機能)を月1回定例開催しております。

なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成16年6月開催の株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、執行役員20名(取締役兼務者6名、専任者14名)が担当業務の執行責任を負っております。

当社は、経営G会議を設置し、月1回定例開催しております。経営G会議は、取締役、監査役、執行役員に加え、関係部門責任者が参画し、新製品戦略、既存製品の製造及び販売戦略等、経営戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に当たっては、まず基本となる企業倫理を遵守する社内風土の醸成、強化が必要であります。当社では、平成12年4月に経営理念を実践するための行動を具体的にまとめた『コマニー理念手帳』を作成し、5年に渡り職場朝礼で輪読することで経営理念の浸透を図ってまいりました。本年3月に、その内容を一部見直し、更なる経営理念の実践に努めております。

また、平成16年7月にコンプライアンス委員会を設置し、「倫理に基づく行動」と「法の遵守」という観点から、法人、個人それぞれの立場において活動の礎となるべき行動の具体的な基準をまとめた『コマニーグループ行動指針』を制定いたしました。さらに、内部通報制度(ヘルプライン窓口)を設け、企業内の自浄作用を働かせております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンス委員会を中心に、総務・人事部、経理部、内部プロセス監査部が各部署におけるリスク評価を行い、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し積極的な意見を述べ、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を十分に監視できる体制となっております。

当社は、監査役による監査のほか、内部監査担当部門として、社長直轄の内部プロセス監査部を設置しており、3名が当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務運営及び法令遵守体制の向上に努めております。

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上政造と坂下清司であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補2名であります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益の拡大により、民間設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

間仕切業界につきましては、公共設備投資の減少や鋼材価格の高止まり、市場価格の競争激化等、マイナス要因はあったものの、首都圏におけるオフィス移転に伴うリニューアル需要が堅調に推移し、地方においても民間設備投資の増加から工場を中心に需要の広がりをみせました。

このような情勢のもと、当社は新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による引合いの発掘に積極的に取り組んでまいりました。特に、中小口のリニューアル案件の受注獲得に注力してまいりました。

市場別では、オフィス市場及び工場市場については、営業力の強化や提案営業の質の向上により、当社主力製品のアルミパーティション、スチールパーティションが伸長しました。病院市場及び学校市場については、公共設備投資の減少から受注が伸び悩みました。

また、主要原材料である鋼板の価格が高止まりするなか、全社を挙げて原価低減活動に取り組み、利益確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は153億67百万円(前年同期比0.8%増)と、4中間期連続の増収となりました。損益面では、営業利益は8億7百万円(前年同期比66.3%増)、経常利益は8億32百万円(前年同期比65.8%増)と、3中間期連続の増益となりました。中間純利益は、4億31百万円(前年同期比47.1%減)となりましたが、これは法人税等調整額の影響によるものであります。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、売上高は153億27百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は8億4百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は40百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は45百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

② 通期の見通し

通期につきましては、日本経済については、引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、原油価格高騰の長期化、米国及び中国経済の減速等の懸念材料が民間設備投資や個人消費の抑制を招く恐れがあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、当中間連結会計期間における業績がほぼ計画どおりに推移していることから、平成17年4月28日に発表いたしました予想に変更はありません。

③ 配当について

当期の中間配当金については、10月31日開催の取締役会決議にもとづき、前年と比較して1円増配の1株につき10円とさせていただきます。

なお、当中間期より1単元以上保有の株主に、1,000円の当社オリジナル図書カードを一律に贈呈いたします。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は63億35百万円となり、前連結会計年度末より19億79百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは24億79百万円となり、前中間連結会計期間より20億23百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は29億55百万円(前年同期比21億13百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億38百万円(前年同期比2億49百万円増)、減価償却費4億13百万円(前年同期比22百万円増)、売上債権の減少額19億11百万円(前年同期は増加額69百万円)等による増加と、仕入債務の減少額6億61百万円(前年同期は増加額2億50百万円)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は4億75百万円(前年同期比89百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億17百万円(前年同期比50百万円増)等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は5億12百万円(前年同期比53百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円による増加と、長期借入金の返済による支出4億76百万円(前年同期比5百万円減)等による減少であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
株主資本比率(%)	66.0	65.5	64.1	65.0	67.4
時価ベース株主資本比率(%)	25.3	30.9	37.9	44.7	75.2
債務償還年数(年)	0.6	0.7	1.3	1.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.5	63.1	36.7	37.2	159.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 事業等のリスク

① マクロ経済環境

当社グループの売上高は、ほぼ全てを日本で売り上げております。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当中間連結会計期間の業績は、売上高152億円(売上高の98.9%)、営業利益8億16百万円であります。

② 新製品開発

当社グループは、間仕切事業につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

連結子会社の格満林(南京)実業有限公司他2社は、中国における間仕切の市場浸透に努めており、成果は現れてきているものの、未だ収益基盤は確立されておられません。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当中間連結会計期間の業績は、売上高1億67百万円(売上高の1.1%)、営業損失45百万円であります。

④ 主要原材料の価格上昇

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板があります。

中国での需要増や世界景気の回復基調を背景に鋼板の需要がひっ迫し、価格が高止まりしております。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,159,303		6,335,546		4,355,716	
2 受取手形及び売掛金		9,858,858		9,273,417		11,163,888	
3 たな卸資産		1,601,012		1,454,235		1,507,291	
4 その他		1,287,180		1,359,158		1,938,277	
貸倒引当金		△103,703		△56,494		△87,656	
流動資産合計		16,802,651	57.3	18,365,862	58.8	18,877,517	59.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ ¹ / ₂						
(1) 建物及び構築物		3,912,300		3,675,626		3,784,602	
(2) 機械装置及び運搬具		1,330,030		1,799,429		1,919,706	
(3) 土地		3,546,681		3,395,079		3,470,543	
(4) その他		789,167	9,578,180	589,370	9,459,506	467,313	9,642,166
2 無形固定資産			1.3		1.1		1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		918,038		1,287,945		1,104,342	
(2) その他		1,713,777		1,791,675		1,714,637	
貸倒引当金		△70,000	2,561,816	△34,000	3,045,621	△70,000	2,748,980
固定資産合計			12,510,659		12,850,811		12,738,952
資産合計			29,313,310		31,216,674		31,616,469
			100.0		100.0		100.0

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
	(負債の部)						
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	2,720,089		2,307,466		2,957,614	
2	短期借入金 ※2	828,420		1,000,516		1,069,536	
3	未払法人税等	106,218		105,003		188,047	
4	賞与引当金	690,113		696,005		695,599	
5	その他 ※3	1,986,328		1,626,544		1,522,055	
	流動負債合計	6,331,169	21.6	5,735,534	18.4	6,432,852	20.3
II	固定負債						
1	長期借入金 ※2	1,314,280		1,159,296		1,499,524	
2	再評価に係る繰延税金負債	142,540		321,334		272,940	
3	退職給付引当金	2,515,823		2,725,668		2,631,391	
4	役員退職慰労金引当金	158,950		160,600		167,200	
5	その他	66,450		80,450		67,450	
	固定負債合計	4,198,043	14.3	4,447,349	14.2	4,638,505	14.7
	負債合計	10,529,213	35.9	10,182,884	32.6	11,071,358	35.0
	(資本の部)						
I	資本金	7,121,391	24.3	7,121,391	22.8	7,121,391	22.5
II	資本剰余金	7,412,790	25.3	7,412,790	23.8	7,412,790	23.4
III	利益剰余金	4,613,657	15.7	6,361,633	20.4	6,124,667	19.4
IV	土地再評価差額金	213,811	0.7	482,001	1.6	409,410	1.3
V	その他有価証券評価差額金	136,913	0.5	350,833	1.1	238,890	0.8
VI	為替換算調整勘定	△289,418	△1.0	△269,382	△0.9	△336,614	△1.1
VII	自己株式	△425,048	△1.4	△425,478	△1.4	△425,423	△1.3
	資本合計	18,784,097	64.1	21,033,789	67.4	20,545,110	65.0
	負債及び資本合計	29,313,310	100.0	31,216,674	100.0	31,616,469	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		15,253,069	100.0	15,367,907	100.0	32,466,034	100.0
II 売上原価		10,054,202	65.9	9,976,619	64.9	21,253,421	65.5
売上総利益		5,198,867	34.1	5,391,287	35.1	11,212,613	34.5
III 販売費及び一般管理費							
1 運送倉庫料		548,732		556,273		1,182,090	
2 貸倒引当金繰入額		3,078		—		28,670	
3 報酬、給与、賞与及び手当		1,675,714		1,680,112		3,708,899	
4 賞与引当金繰入額		450,047		465,511		461,615	
5 役員退職慰労金引当金繰入額		7,750		7,700		16,000	
6 賃借料		363,652		349,104		702,763	
7 その他		1,664,213	4,713,187	1,525,036	4,583,738	3,290,179	9,390,219
営業利益		485,679	3.2	807,548	5.3	1,822,393	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		467		1,250		1,017	
2 受取配当金		6,717		7,969		9,428	
3 賃貸料		16,790		16,314		33,104	
4 その他		43,200	67,176	41,246	66,780	79,874	123,425
V 営業外費用							
1 支払利息		23,377		18,935		43,069	
2 売上割引		10,929		11,723		19,500	
3 その他		16,428	50,735	11,212	41,871	32,827	95,396
経常利益		502,120	3.3	832,458	5.4	1,850,422	5.7
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		—	—	20,927	0.1	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損 ※1		—		—		46,138	
2 固定資産除却損 ※2		3,795		16,446		20,147	
3 減損損失 ※3		—		98,810		—	
4 有価証券強制評価損		1,363		—		1,363	
5 貸倒引当金繰入額		8,700	13,858	—	115,257	8,700	76,349
税金等調整前中間(当期)純利益		488,261	3.2	738,129	4.8	1,774,073	5.5
法人税、住民税及び事業税 ※4		40,129		36,791		89,331	
法人税等調整額 ※4		△368,130	△328,001	269,760	306,552	△934,151	△844,820
中間(当期)純利益		816,263	5.4	431,577	2.8	2,618,893	8.1

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額		金額		金額	
	(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		7,412,790		7,412,790		7,412,790
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		7,412,790		7,412,790		7,412,790
	(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		3,903,425		6,124,667		3,903,425
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益		816,263		431,577		2,618,893
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	96,031		96,018		192,053	
2	役員賞与	10,000		26,000		10,000	
3	土地再評価差額金取崩額	—	106,031	72,591	194,610	195,599	397,652
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		4,613,657		6,361,633		6,124,667

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	488,261	738,129	1,774,073
2	減価償却費	391,643	413,823	802,809
3	減損損失	—	98,810	—
4	退職給付引当金の増加額	125,989	94,277	241,558
5	役員退職慰労金引当金の増加額又は減少額(△)	5,350	△6,600	13,600
6	賞与引当金の増加額	280,630	86	276,402
7	貸倒引当金の減少額	△10,601	△68,104	△26,098
8	受取利息及び受取配当金	△7,185	△9,219	△10,446
9	支払利息	23,377	18,935	43,069
10	有形固定資産除売却損	3,795	2,027	66,285
11	売上債権の減少額又は増加額(△)	△69,295	1,911,864	△1,380,537
12	たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△584,101	60,446	△496,372
13	仕入債務の増加額又は減少額(△)	250,640	△661,742	493,645
14	役員賞与の支払額	△10,000	△26,000	△10,000
15	その他	△44,251	483,122	△177,455
	小計	844,253	3,049,857	1,610,533
16	利息及び配当金の受取額	7,185	9,219	10,449
17	利息の支払額	△22,954	△18,583	△42,696
18	法人税等の支払額	△16,589	△84,935	△18,598
19	法人税等の還付額	30,485	—	30,485
	営業活動によるキャッシュ・フロー	842,380	2,955,559	1,590,174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	△367,324	△417,544	△1,217,414
2	有形固定資産の売却による収入	—	—	30,000
3	その他	△19,255	△58,362	△75,996
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,580	△475,907	△1,263,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	13,110	△40,140	12,470
2	長期借入れによる収入	—	100,000	810,000
3	長期借入金の返済による支出	△482,320	△476,388	△860,840
4	配当金の支払額	△95,969	△95,733	△191,819
5	その他	△1,026	△55	△1,401
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,206	△512,317	△231,590
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,148	12,494	△7,017
V	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△108,257	1,979,829	88,155
VI	現金及び現金同等物の期首残高	4,267,561	4,355,716	4,267,561
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,159,303	6,335,546	4,355,716

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
連結子会社の名称
クラスター(株)
コマニーエンジニアリング(株)
格満林(南京)実業有限公司
格満林(南京)装飾工程有限公司
格満林国際貿易(上海)有限公司
(株)エー・ピー・エム

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社
会社等の名称
ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

b 原材料

主として移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労金引当金
当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。
 - b ヘッジ対象
金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。
 - ③ ヘッジ方針
主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が98百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改定後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,480,897千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,010,571千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,669,153千円</p>
<p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 43,416千円</p> <p>建物及び構築物 2,919,986</p> <p>機械装置及び運搬具 708,529</p> <p>土地 1,937,347</p> <hr/> <p>合計 5,609,280</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 39,330千円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 342,600</p> <p>長期借入金 678,700</p> <hr/> <p>合計 1,060,630</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,919,986千円</p> <p>機械装置及び運搬具 708,529</p> <p>土地 1,345,099</p> <hr/> <p>合計 4,973,615</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 342,600千円</p> <p>長期借入金 678,700</p> <hr/> <p>合計 1,021,300</p>	<p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,743,156千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,178,872</p> <p>土地 1,937,347</p> <hr/> <p>合計 5,859,376</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 376,700千円</p> <p>長期借入金 472,000</p> <hr/> <p>合計 848,700</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,743,156千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,178,872</p> <p>土地 1,345,099</p> <hr/> <p>合計 5,267,128</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 376,700千円</p> <p>長期借入金 472,000</p> <hr/> <p>合計 848,700</p>	<p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 41,307千円</p> <p>建物及び構築物 2,819,559</p> <p>機械装置及び運搬具 1,278,134</p> <p>土地 1,937,347</p> <hr/> <p>合計 6,076,349</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 37,410千円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 419,600</p> <p>長期借入金 630,400</p> <hr/> <p>合計 1,087,410</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,819,559千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,278,134</p> <p>土地 1,345,099</p> <hr/> <p>合計 5,442,792</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 419,600千円</p> <p>長期借入金 630,400</p> <hr/> <p>合計 1,050,000</p>
<p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取り扱い 同左</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,795</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100千円	機械装置及び運搬具	180	その他	3,514	合計	3,795	<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,429千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,446</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td>48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>98,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしました。その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。 ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>※4 同左</p>	ソフトウェア	14,429千円	その他	2,017	合計	16,446	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810	<p>※1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>46,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,138</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,057千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,147</td> </tr> </table>	土地	46,138千円	合計	46,138	機械装置及び運搬具	2,057千円	その他	18,089	合計	20,147
建物及び構築物	100千円																																													
機械装置及び運搬具	180																																													
その他	3,514																																													
合計	3,795																																													
ソフトウェア	14,429千円																																													
その他	2,017																																													
合計	16,446																																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																																											
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																																											
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																																											
遊休	建物	同上	23,346																																											
計			98,810																																											
土地	46,138千円																																													
合計	46,138																																													
機械装置及び運搬具	2,057千円																																													
その他	18,089																																													
合計	20,147																																													
<p>※4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 4,159,303千円	現金及び預金 6,335,546千円	現金及び預金 4,355,716千円
現金及び 現金同等物 4,159,303	現金及び 現金同等物 6,335,546	現金及び 現金同等物 4,355,716

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,760.61円	1株当たり純資産額 1,971.53円	1株当たり純資産額 1,923.29円
1株当たり中間純利益 76.50円	1株当たり中間純利益 40.45円	1株当たり当期純利益 243.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	816,263	431,577	2,618,893
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	816,263	431,577	2,592,893
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	26,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,669,715	10,668,760	10,669,339

(重要な後発事象)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、44,424千円を特別利益に計上する見込みであります。

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,215,443	37,626	15,253,069	—	15,253,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	610	298,639	299,249	(299,249)	—
計	15,216,053	336,265	15,552,318	(299,249)	15,253,069
営業費用	14,713,775	286,949	15,000,725	(233,334)	14,767,390
営業利益	502,277	49,316	551,593	(65,914)	485,679

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業 ……情報通信

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,327,651	40,255	15,367,907	—	15,367,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	212,144	212,184	(212,184)	—
計	15,327,691	252,400	15,580,091	(212,184)	15,367,907
営業費用	14,523,489	206,842	14,730,332	(169,974)	14,560,358
営業利益	804,201	45,557	849,759	(42,210)	807,548

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業 ……情報通信

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,363,132	102,902	32,466,034	—	32,466,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	586,539	587,149	(587,149)	—
計	32,363,742	689,441	33,053,184	(587,149)	32,466,034
営業費用	30,530,709	587,425	31,118,135	(474,494)	30,643,641
営業利益	1,833,033	102,015	1,935,048	(112,655)	1,822,393

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,053,633	199,435	15,253,069	—	15,253,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,455	187,976	215,432	(215,432)	—
計	15,081,089	387,412	15,468,501	(215,432)	15,253,069
営業費用	14,601,102	407,517	15,008,620	(241,230)	14,767,390
営業利益又は営業損失(△)	479,986	△20,104	459,881	25,798	485,679

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,200,191	167,715	15,367,907	—	15,367,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,844	148,407	166,251	(166,251)	—
計	15,218,035	316,122	15,534,158	(166,251)	15,367,907
営業費用	14,401,075	361,855	14,762,930	(202,571)	14,560,358
営業利益又は営業損失(△)	816,960	△45,732	771,228	36,320	807,548

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,057,256	408,778	32,466,034	—	32,466,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,537	298,651	352,189	(352,189)	—
計	32,110,794	707,429	32,818,224	(352,189)	32,466,034
営業費用	30,288,322	757,889	31,046,212	(402,571)	30,643,641
営業利益又は営業損失(△)	1,822,471	△50,459	1,772,011	50,381	1,822,393

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6 リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>184,900</td> <td>242,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,710</td> <td>182,331</td> <td>200,042</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39,589</td> <td>2,568</td> <td>42,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	57,300	184,900	242,200	減価償却累計額相当額	17,710	182,331	200,042	中間期末残高相当額	39,589	2,568	42,157	1年以内	10,171千円	1年超	33,164	合計	43,336	支払リース料	21,993千円	減価償却費相当額	19,119千円	支払利息相当額	1,231千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>57,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,794</td> <td>24,794</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,505</td> <td>32,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	57,300	57,300	減価償却累計額相当額	24,794	24,794	中間期末残高相当額	32,505	32,505	1年以内	7,639千円	1年超	25,524	合計	33,164	支払リース料	4,503千円	減価償却費相当額	3,542千円	支払利息相当額	813千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>57,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,252</td> <td>21,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,047</td> <td>36,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	57,300	57,300	減価償却累計額相当額	21,252	21,252	期末残高相当額	36,047	36,047	1年以内	7,466千円	1年超	29,388	合計	36,854	支払リース料	29,382千円	減価償却費相当額	25,230千円	支払利息相当額	2,137千円
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																					
取得価額相当額	57,300	184,900	242,200																																																																																					
減価償却累計額相当額	17,710	182,331	200,042																																																																																					
中間期末残高相当額	39,589	2,568	42,157																																																																																					
1年以内	10,171千円																																																																																							
1年超	33,164																																																																																							
合計	43,336																																																																																							
支払リース料	21,993千円																																																																																							
減価償却費相当額	19,119千円																																																																																							
支払利息相当額	1,231千円																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具	合計																																																																																						
	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	57,300	57,300																																																																																						
減価償却累計額相当額	24,794	24,794																																																																																						
中間期末残高相当額	32,505	32,505																																																																																						
1年以内	7,639千円																																																																																							
1年超	25,524																																																																																							
合計	33,164																																																																																							
支払リース料	4,503千円																																																																																							
減価償却費相当額	3,542千円																																																																																							
支払利息相当額	813千円																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具	合計																																																																																						
	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	57,300	57,300																																																																																						
減価償却累計額相当額	21,252	21,252																																																																																						
期末残高相当額	36,047	36,047																																																																																						
1年以内	7,466千円																																																																																							
1年超	29,388																																																																																							
合計	36,854																																																																																							
支払リース料	29,382千円																																																																																							
減価償却費相当額	25,230千円																																																																																							
支払利息相当額	2,137千円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,398</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,398千円	合計	8,398	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,247</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,247千円	合計	11,247	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,093</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,692千円	1年超	4,401	合計	18,093																																																																								
1年以内	8,398千円																																																																																							
合計	8,398																																																																																							
1年以内	11,247千円																																																																																							
合計	11,247																																																																																							
1年以内	13,692千円																																																																																							
1年超	4,401																																																																																							
合計	18,093																																																																																							

7 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	634,762	862,951	228,189	634,762	1,219,485	584,723	634,762	1,032,912	398,150
計	634,762	862,951	228,189	634,762	1,219,485	584,723	634,762	1,032,912	398,150

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	53,425	66,947	69,447
計	53,425	66,947	69,447

8 デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

9 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
間仕切事業	5,622,460	5,457,863	12,222,789
合計	5,622,460	5,457,863	12,222,789

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
間仕切事業	16,962,684	7,916,876	16,867,788	8,075,095	32,728,456	6,534,958
その他の事業	66,135	36,623	22,242	12,794	125,595	30,807
合計	17,028,820	7,953,499	16,890,031	8,087,890	32,854,051	6,565,765

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
間仕切事業	15,215,443	15,327,651	32,363,132
その他の事業	37,626	40,255	102,902
合計	15,253,069	15,367,907	32,466,034

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。